

第18回環境情報科学センター賞表彰式および受賞者講演の開催

日時：平成30年6月18日(月) 14:50~15:30

場所：主婦会館プラザエフ 3F コスモス (東京 四ツ谷)

◆学術論文賞

「国内に放置された森林を中心とする資産の実態解明に関する一連の研究」

片野洋平 氏 (鳥取大学農学部生命環境農学科)

◆特別賞

「地域のCO₂濃度調査に基づく環境教育の実践と国際貢献」

名古屋産業大学環境教育研究プロジェクト



第18回環境情報科学センター賞の表彰式および受賞者講演が、2018年6月18日(月)、東京四ツ谷の主婦会館にて行われました。授賞理由および受賞業績は以下をご参照ください。

第 18 回環境情報科学センター賞 受賞者

学術論文賞

受賞者：片野洋平 氏（鳥取大学農学部生命環境農学科）

対象業績：国内に放置された森林を中心とする資産の実態解明に関する一連の研究

【受賞理由】

この一連の研究は、放置林、放棄農地、空き家等、これまで個別の研究対象となっていたものを、複数の資産を同時に所有する所有者に着目し、調査の結果、放置される資産の管理状況は相互に関連し、その理由も類似する可能性が明らかになる等、放置資産問題の包括的理解と解決を目指した研究を展開した点で非常に独創性・新規性が高いと考えられる。

調査手法についてもさまざまな工夫がなされており、社会調査の方法論としても有用性・信頼性が高いと評価できる。さらに、同研究成果に基づき、自治体の環境政策立案にも貢献するなど、実践的な有用性も高い。

特に評価できる点は、自治体との共同調査の実践と工夫にある。放置された森林や土地・資産などの私的所有に関わる問題は、プライバシーに関わる問題があるため、研究者にとっては調査に困難が伴うことが多い。しかし、長年の地道な努力により信頼関係を築くとともに、自治体側にとって調査がどのように住民のサービス向上のために役立つのか、その有用性を自治体側にわかりやすく説明し、調査研究を行っている。

研究のプロセスとして、一過疎自治体をモデルとした調査から全国規模の調査へと対象を広げ、結果、全体的に類似した傾向を示した。ここで、一過疎自治体を対象とした調査では、不在村所有者が周辺自治体など比較的近いところに居住する回答者が多く、自治体レベルでの有効な対策が提案されているが、全国レベルの調査では、現在の人口分布を反映し、関東、近畿等大都市圏の居住者が多く、今後、この傾向は益々増加すると考えられる。不在村所有者が遠方になると、更に対策が困難になると考えられることから、この点について、次なる調査を期待するものである。

また、受賞者が 2010 年に受賞した環境情報科学学術論文奨励賞の受賞テーマは「社会関係資本の向環境行動への効果について ―文京区を事例とした都市の廃棄物・資源政策」であり、その後の研究で、8 件の地方に放置された森林等の資産の社会調査の論文等を公表している。2016 年の過疎地の財に所有動向のインターネット調査は全国で行われているが、少し具体の結果が見えにくいものがあり、この点につき、次なる研究で深掘頂くことを期待するものである。

昨今、市民の社会活動・地域活動として里山保全・森づくり等が各地で盛んになり、放置された山林の整備をしたいが、所有者がわからず手が付けられないケースが増えている。

こうした状況は、「管理はしたいが負担である」という最も多い不在村所有者の意識と上手くマッチングしたうえで対策が練られそうであり、社会的需要の変化にも良く適(かな)った研究である。

以上の点を踏まえ、山林や農地の放置による自然環境への影響等については未解明の点も多く、また再自然化のような議論とどのように整合させていくか等、今後の課題も多いものの、環境科学が解決すべき新たな領域を開拓したという点においても優れた業績であり、学術論文賞に十分値すると判断した。

<対象論文>

- ① 片野洋平(2013)過疎地域における不在村者による小規模森林の所有状況について. 環境情報科学学術研究論文集, 27, 187-192.
- ② 片野洋平(2014)過疎地域における不在村者の森林を中心とした財の所有動向―鳥取県日南町の事例から―. 環境情報科学学術研究論文集, 28, 197-202.
- ③ 片野洋平(2015)不在村者による家屋管理の条件―鳥取県日南町の事例から―. 計画行政, 38 (3), 65-74.
- ④ 片野洋平(2015)研究者と自治体の共同調査の実践と工夫―鳥取県日南町と南部町の事例から―. 社会と調査, 15, 86-91.
- ⑤ 片野洋平(2015)中山間地域における不在村者の財の管理動向―鳥取県南部町における森林を中心に―. 環境情報科学学術研究論文集, 29, 321-326.
- ⑥ Y. Katano(2016) The conditions of forestry management in depopulated areas of Japan: Forest management behaviors of non-resident owners using a qualitative comparative analysis. Journal of Environmental Information Science, 44 (5), 99-110.
- ⑦ 片野洋平(2016)過疎地域における放置林の発生条件―在村者・不在村者の間伐に着目した分析―. 林業経済研究, 62 (3), 21-30.
- ⑧ 片野洋平(2017)過疎地域に放置される不在村者の財の所有動向―所有者に対するインターネット調査から―. 環境情報科学, 46 (1), 91-100.

第 18 回環境情報科学センター賞 受賞者

特別賞

受賞者：名古屋産業大学環境教育研究プロジェクト

対象業績：地域の CO₂ 濃度調査に基づく環境教育の実践と国際貢献

【受賞理由】

本件については、まず学術、環境教育及び国際協力の各面から評価を行った。

学術面では、人為的な地域的影響を受けた非バックグラウンドデータに注目して、その規則性を明らかにすることによって、地域環境の違いによる CO₂ 濃度の地域的差異を検証することを目的として、環境情報科学への投稿等が行われている。投稿論文等については、CO₂ 濃度変化の原因の解析等今後の研究の進展を待たなければならない面があるものの、地球温暖化に関する重要な環境情報である、CO₂ 濃度の時間的な変動・季節的な変動を微視的に把握して地域特性との関連性について微視的な解析を行っており評価できる。

環境教育面では、研究成果を生かして、東海 3 県を中心とする全国の小・中・高校の多数の児童・生徒や学校教員等に対して、実践、研修を行うとともに、基盤としての CO₂ 測定局を 13 局開設してきた。また、これらの教材研究の成果として「みんなで作る CO₂ 濃度マップ～地球温暖化と私たちの暮らし」(2009) をまとめており、多年にわたって優れた教育を実施してきた。

さらに、国際貢献としても、2013 年から台湾の小・中・高校で約 900 人の児童、生徒、300 人の指導者に研修を行うとともに、測定局を 4 局開設する等の活動を行っており、教材書の中国語訳も行われている。また、これらの活動は環境教育研究プロジェクトのスタッフが先導して、各地の高校等教育機関と協力して実施してきたものである。

なお、評価にあたり考慮すべき点として、名古屋産業大学環境教育研究プロジェクトは 2016 年 12 月に環境省主催の、地球温暖化防止活動環境大臣賞(環境教育部門 地域の CO₂ 濃度調査に基づく環境教育プログラムの開発と実践)を受賞していることがある。その受賞理由として、環境教育プログラムの開発、台湾を含む小・中・高校での実践、教材研究の成果の出版及び指導者養成研修の実施が上げられている。このため、今回の特別賞対象としては、環境大臣賞受賞後の活動も含めて評価した結果として選定することが望ましいと考えられるが、該当するものとしては、環境情報科学等への投稿及び台湾の基隆(きりゅう)市での環境教育の開始等があり、受賞後も着実に活動を継続、発展させている。

以上から、近年の国際貢献と長年にわたる国内における環境教育の継続的な実践、及び環境情報科学への投稿等研究の成果を総合的、包括的に捉えれば、特別賞対象としてふさわしいものであると評価できる。